未来につづく
安全・安心を

決算報告補足資料

株式会社 建設技術研究所
東証プライム 9621

- この資料は、当社の全体像をコンパクトに説明しています。
- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

会社概要

当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた**「日本で最初の建設コンサルタント会社」**です。

経 営 理 念

**世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する**

行動憲章

1. Sustainable Society
持続可能な社会の形成への貢献

2. People First
人を大切にする企業活動の推進と企業文化の醸成

3. Social Commitment
社会的課題の解決

4. Trust
ステークホルダーとの信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness
誠実で公正な責任ある企業活動の推進

6. Risk Management
リスク管理の徹底

社　名	株式会社建設技術研究所
創　業	1945年8月（財団法人）
設　立	1963年4月
本　社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025百万円
決算期	12月31日
売上高	101,038百万円(2025年12月期)
従業員数	連結 4,087名/個別 2,263名(2025年12月期)
子会社数	36社
上場市場	東京証券取引所プライム市場
発行済株式総数	28,318,172株

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

建設コンサルタントの役割

人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、主に**①国・地方自治体、②建設コンサルタント、③建設会社**の三者で行われます
事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、
そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

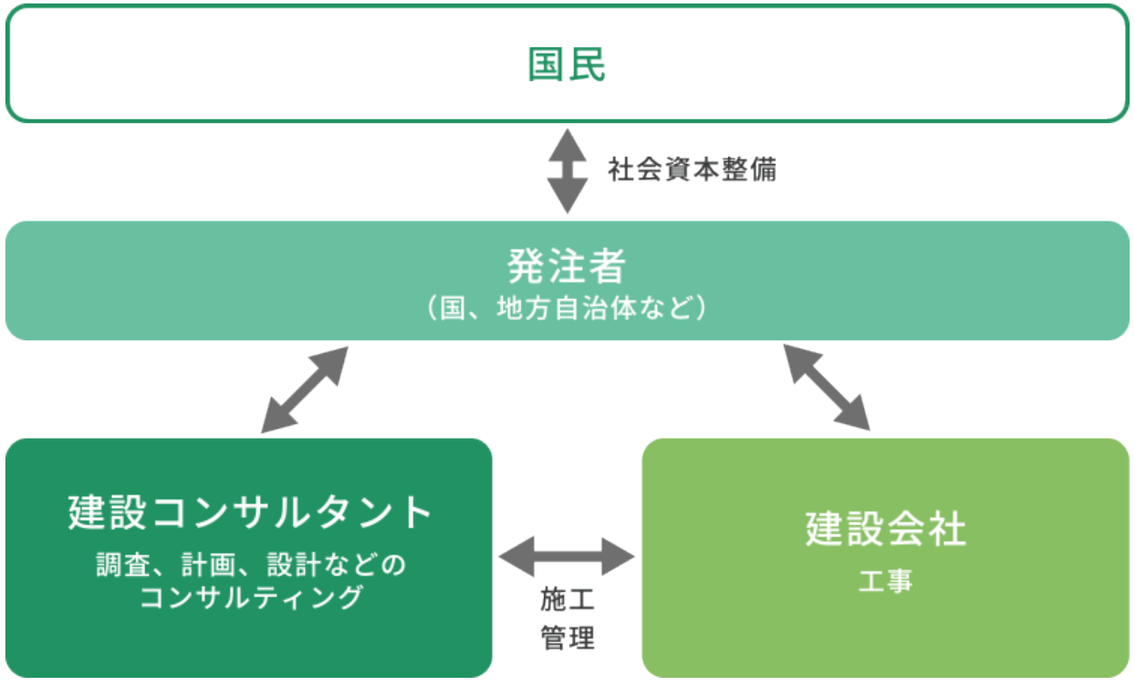
建設コンサルタントとは、インフラ整備の専門家

一例として「橋を建設する」としたら、橋のタイプやデザイン、
橋の長さ・幅、予算、対岸の地質や環境、災害時の対応にいたるまで、
橋にまつわるあらゆる事象を考慮する必要があります

建設コンサルタントは国民が「安心・安全」して生活するための
インフラ整備のプロジェクトの始まりから終わりまでをトータルで
コーディネートする、社会資本整備のプロフェッショナルです



インフラ整備を行うのは三者



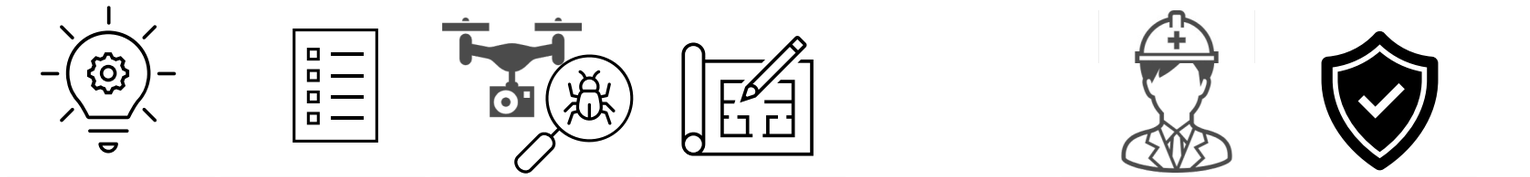
Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

建設コンサルタントの作業工程

事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です
建設コンサルタントは、ほぼ全てのフローを請け負いますが、「設計・施工分離の原則」により、施工部分に関しては建設会社が行います

インフラ整備の流れ

建設コンサルタントは、国・地方自治体が企画立案を行う当初から携わり、その後の計画、設計、施工管理、そして完成後の維持管理に至るまで、すべての段階においてプロジェクトのブレーンとして関わります

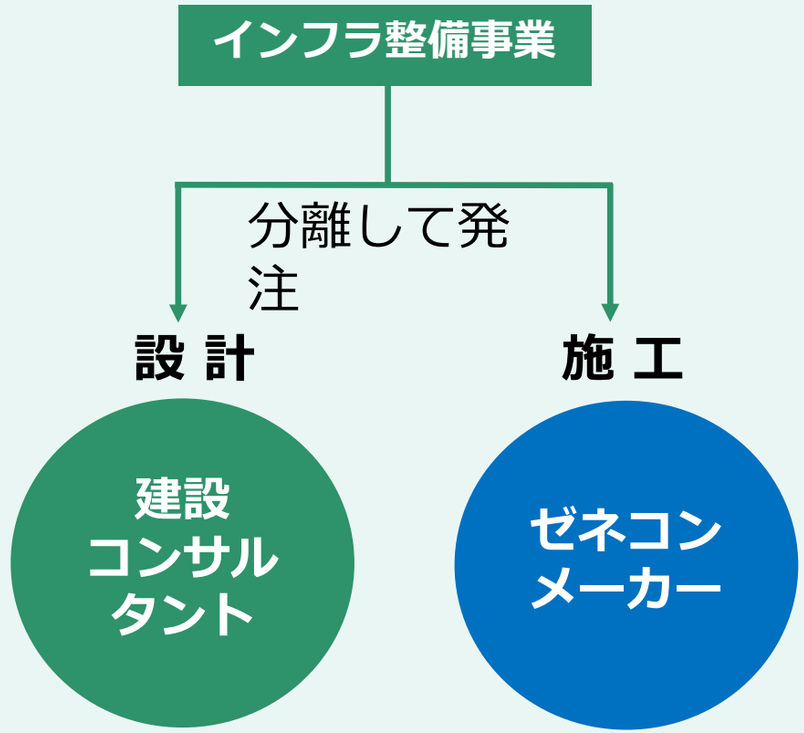


建設コンサルタント　　建設コンサルタント

ゼネコン・メーカー

設計・施工分離の原則

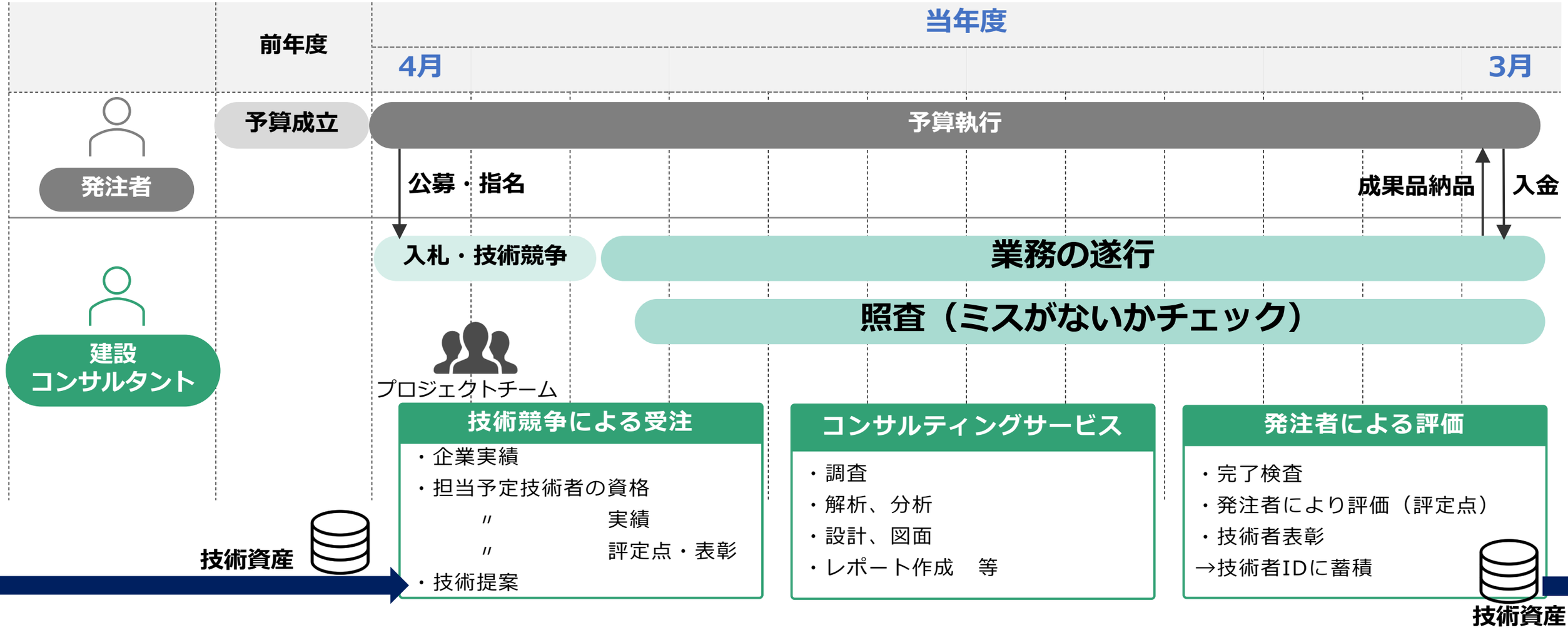
戦後の高度成長期に建設省(現国交省)が「原則として設計業務を行う者に、施工は行わせない」と明確化



Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

基本的な建設コンサルタント業務の流れ

- 案件の規模　：数千万円が中心。近年億単位の大規模案件増加中
- 案件数　　：数千件/年度
- 業務期間　　：１年間が基本。近年複数年の大規模案件増加傾向。工期は年度末（3月）に集中する傾向にある
- 業務遂行体制：５～６名のチームで構成。リーダーに技術士の資格保有者が必要



Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

建設コンサルタントの必要性

インフラ整備

企画 → 計画 → 調査 → 設計 → 施工管理

限られた予算・人員の中での
効率的・効果的なインフラ整備の必要性

国交省予算
横ばい/微増



地方自治体予算
減少傾向



公務員技術系職員
減少傾向



- ✓ インフラ整備そのものの効率化・高度化の**需要増加**傾向
- ✓ 民間への委託増の可能性

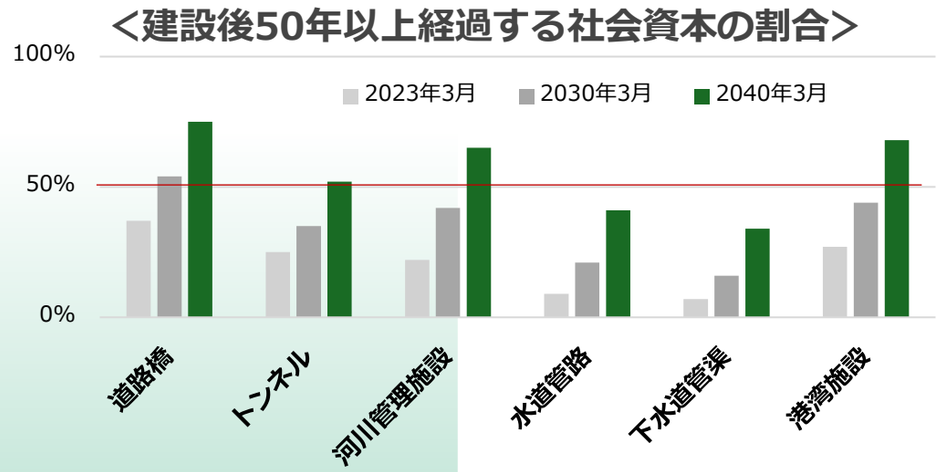
八潮市道路陥没事故

インフラ維持管理

維持管理

老朽化したインフラに対する
点検・評価・優先付けの重要性の高まり

2040年には上下水道以外は過半数の構造物が建設後50年以上経過





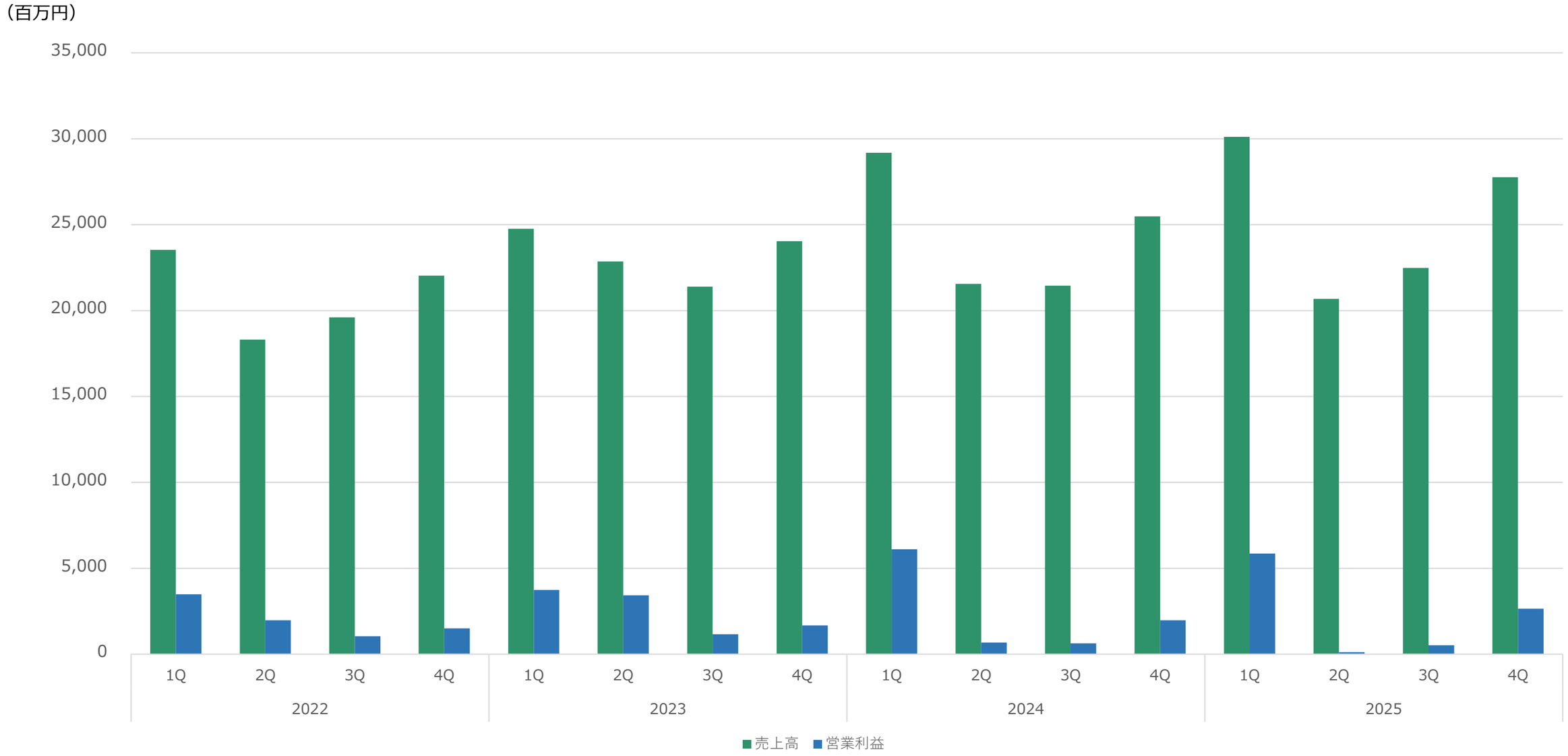
ますます建設コンサルタントの
高度な技術が求められる

出典：国土交通省 社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト
インフラメンテナンス情報「社会資本の現状と将来　社会資本の老朽化の現状と将来」より

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

（参考）四半期ごとの売上高・営業利益推移（連結）

当社グループが行うコンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が第１四半期に集中することから、
売上高及び営業利益は第１四半期連結会計期間に偏る傾向にある



Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

建設技術研究所の歩み

敗戦と共に歩んだ
創業期

当社の前身である財団法人建設技術研究所の歴史は、
第２次世界大戦の敗色濃い1944（昭和19）年12月から始まります

当時、飛行場建設において「米国に負けない建設機械の開発」を目的とする財団法人の設立提案が承認されました

◆ 1945年8月1日　**財団法人 建設技術研究所**　**創業**


設立当時の事務所

“水”分野に進出した
成長期

朝鮮戦争の特需で沸いた1950（昭和25）年以降、建設コンサルタント業務の受託は年々急増

財団は**水力発電とそれに関わるダム建設**にいち早く注目します
これが、今日まで続く、当社の水分野での強みにつながっています

◆ 1963年4月4日　**株式会社 建設技術研究所**　**設立**


ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

時代の変化に呼応する
変革期

1960年代、当時は高額だった電子計算機をどこよりも早く導入します
このことが**河川計画分野の発展**の決定的な要素となり、1968（昭和43）年には河川計画部門の受注高で業界トップとなりました

その後、順調に業績を伸ばし、1994（平成6）年6月に店頭公開、
続いて、1996（平成8）年10月に東証二部上場、1999（平成11）年6月に東証一部上場

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

建設技術研究所の歩み

人材増強やM&A
により
持続的な
業績拡大を
実現



大阪市淀川大堰プロジェクト
（1971年～1980年）



女川駅前シンボル／
女川町震災復興事業
（2013年～2016年）



マンガハン放水路（フィリピン）
（1977年）
当社初の単独海外業務

社員数104名
売上高1.2億

1964年河川法改正を契機に
最新テクノロジーの先行導入
で河川計画トップの座へ

2007年「公共工事の品質確保の促進に関する法律」施行により、本格的な技術競争の時代に突入

2013年「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」施行

waterman
2017年
Waterman Plc
グループ入り

社員数4,087名
売上高1,010億円,

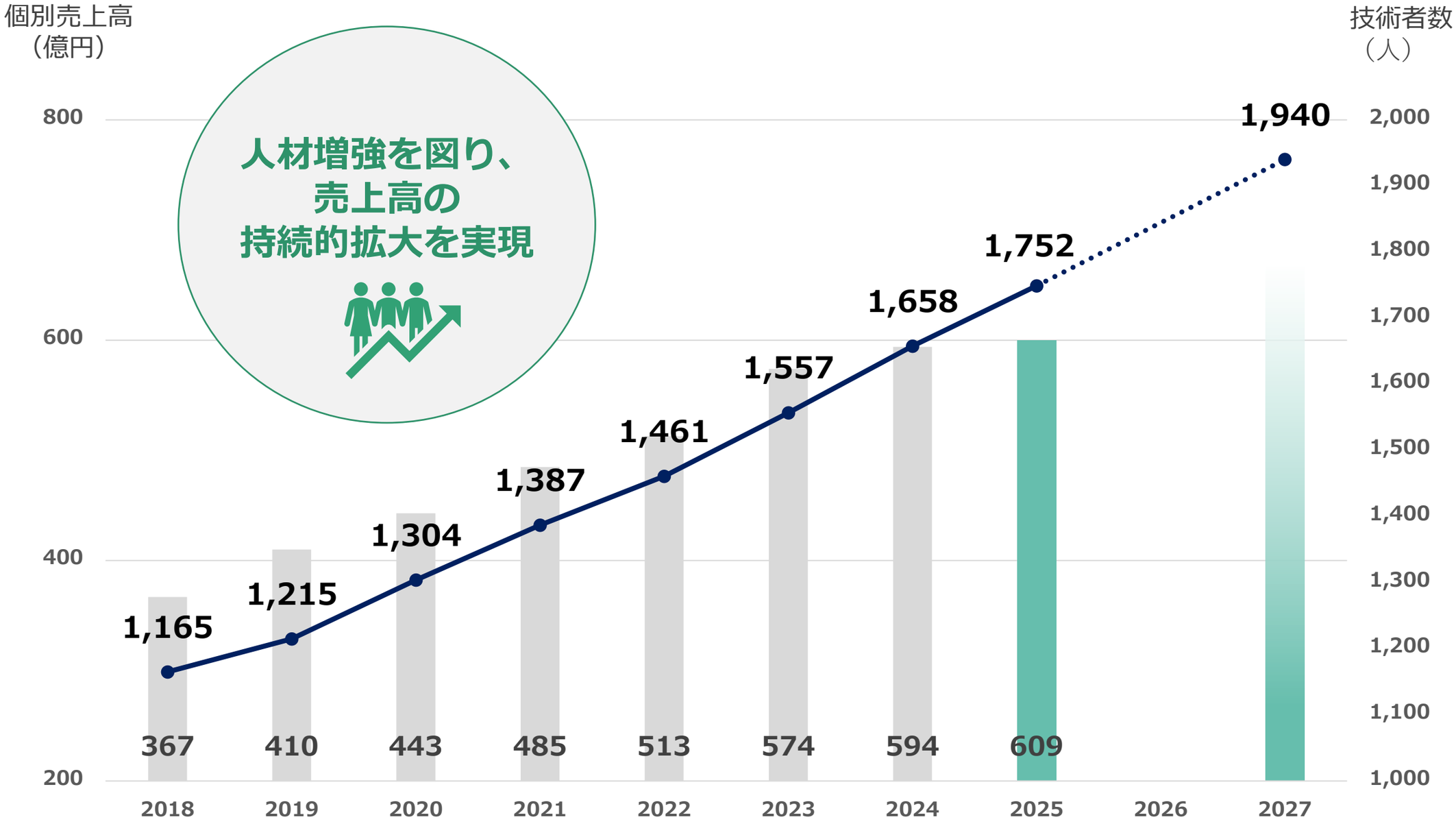
連結社員数
個別社員数
連結売上高

1963年(株式会社設立)　1980年　2000年　2020年

戦後復興　公害問題 高度経済成長　量から質へ　地球環境問題　震災復興 国土強靭化

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

売上高/技術者数の推移（個別）



Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

国内連結グループ会社

日本都市技術株式会社

交通都市

事業内容

都市開発・都市計画・まちづくり、
土地区画整理事業・市街地再開発事業、
土木設計・開発許可、補償調査、測量、
災害復興、不動産コンサルティングなど

株式会社日総建

交通都市

事業内容

建築・建築設備に関する設計・監理・調査・計画、
建築事業全般に関するPM・CM業務、
建築物の調査鑑定解析、
長寿命化・修繕計画作成など

広建コンサルタンツ株式会社

流域国土　交通都市　環境社会

事業内容

インフラ整備事業（土木設計、開発設計、
農業土木、建設環境、各種点検、測量、補償調査、
地質調査など）および廃棄物関連事業、
店舗・造成事業、土壌調査、
ICT事業（3D測量・3D設計など）

株式会社地圏総合コンサルタント

環境社会

事業内容

地質調査・解析および地下水・土壌汚染調査、
道路・河川・地下利用施設の計画・設計、
砂防防災の計画・設計、
斜面防災・地すべり対策の調査・設計など

株式会社環境総合リサーチ

環境社会

事業内容

環境コンサルティング（土壌汚染対策、
水処理、環境アセス）、環境調査分析（水質、
廃棄物、排ガス、ダイオキシン類、PCB、
アスベスト、PFAS）、作業環境測定、
飲料水検査、遺伝子解析（環境DNA）など

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

建設コンサルタント業界での当社（個別）の位置づけ

売上高業界第3位、当期利益業界第1位(2025年度実績)

単位：百万円

	社　名	建設コンサル部門 売上高	当期利益
1	日本工営（非上場）※1	65,577	3,293
2	パシフィックコンサルタンツ(PCKK)（非上場）	61,658	4,099
3	**建設技術研究所(CTIE)**	**58,872**	**5,908**
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)グローバル	35,870	1,088
5	オリコン	35,236	1,506
6	大日本ダイヤコンサルタント　※2	30,459	1,781
7	八千代エンジニアリング（八千代エンジ）（非上場）	26,539	1,674
8	エイト日本技術開発（エイト日技）	24,037	1,908
9	応用地質	23,548	4,320
10	日水コン	22,900	1,636

1位

出典：「日経コンストラクション」2026年4月号　建設コンサルタント決算ランキング2025.より、上位10社を抜粋
（当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額）

※1：2025年2月に東京海上HDによるID&E HDのTOBが成立、ID&E HDは東京海上HDの連結子会社となり、2025年5月に上場廃止。
※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社の強み

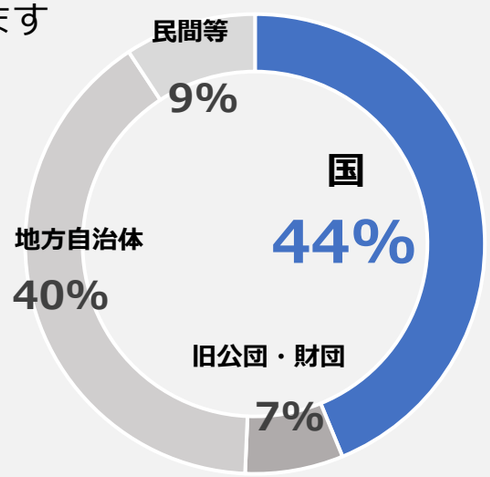
日本で最初の建設コンサルタント

1945年に前身である財団法人が創設されて以来、
リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

創業80年以上にわたり培ってきた技術の蓄積を武器に、国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

公共セクターを中心とした顧客基盤

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています



取引先別受注高構成比(2025年12期実績)

河川分野業界1位の受注実績

全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、
長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、
流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

業務経験・実績豊かな技術者

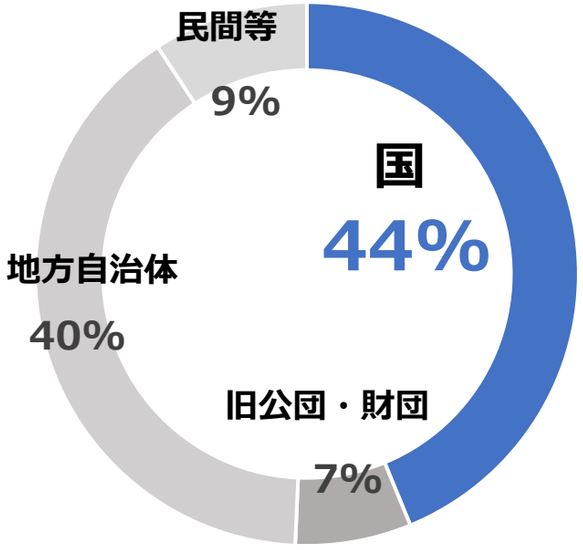
当社は、国家資格
「技術士」保有者を
グループ1,600人以上、個別1,400人以上を擁する
技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社の特徴

1 国からの受注高



取引先別受注高構成比(2025年12期実績)

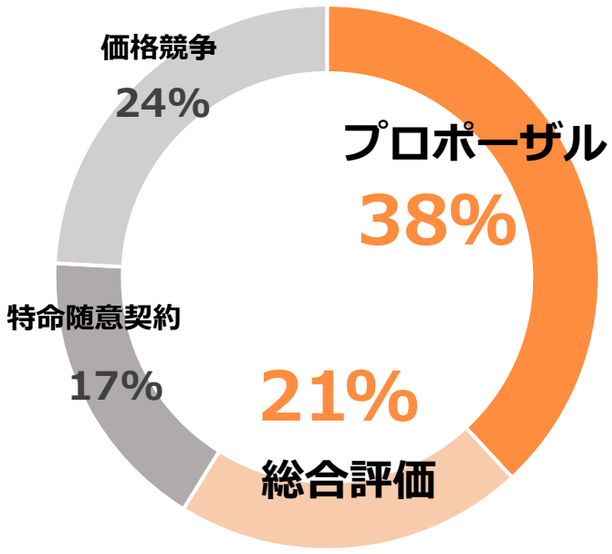
受注高全体のうち、約半数を国からの受注が占めています

国のプロジェクトは、安定的で高収益である一方で、
高度な技術力が求められます

国からの受注が多い当社は、収益性を確保すると同時に、プロジェクトの実施を通じて技術者実績は積むことができ、また次の年度の受注へとつながっていきます
このサイクルは、当社の技術優位性を支える結果となっています

今後は、国交省売上高は堅持しつつ、都道府県・市区町村・一次官庁等の売上高を拡大させ、トップラインの拡大とともにバランスの取れた顧客構造への変革を目指します

2 技術競争に強い



発注方式別受注高構成比(2025年12期実績)

受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制
総合評価落札：技術提案力＋価格での競争

価格競争　：完全なる価格競争

特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

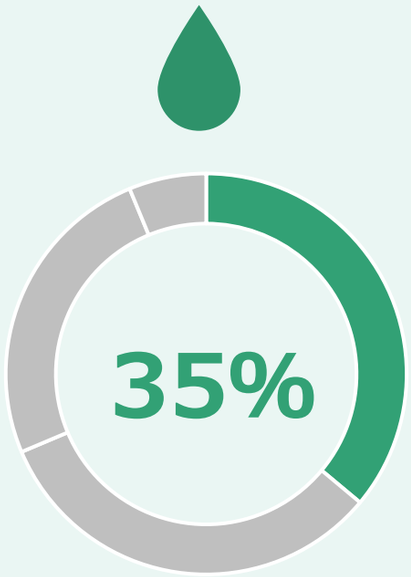
Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業においては、以下の４事業部門から成っています。

■第63期（2025年）受注高構成比（国内）

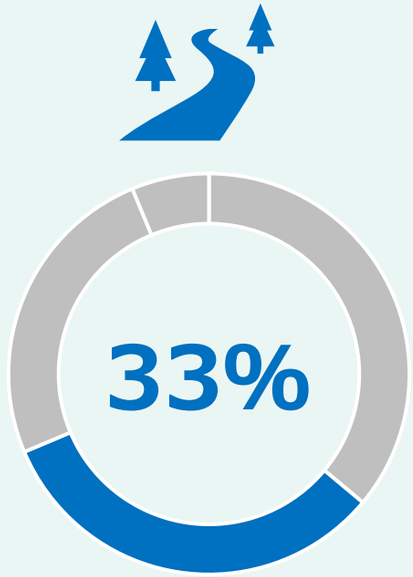
流域・国土事業



河川・海岸／ダム／砂防／
上下水道／機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらし、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

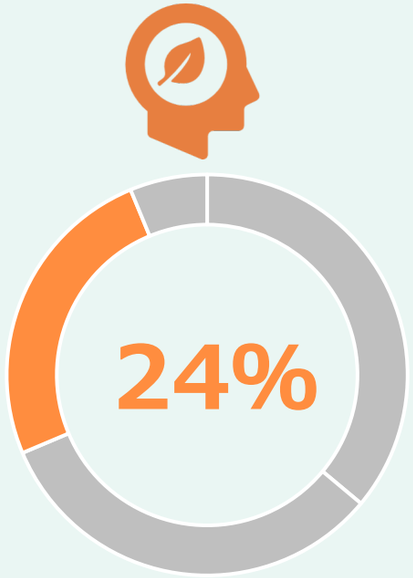
交通・都市事業



道路・交通／都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

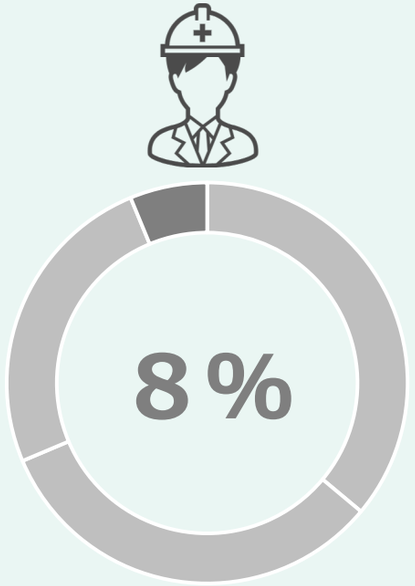
環境・社会事業



情報・電気／防災／環境／地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援／CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2025年実績)

河川部門に強みを発揮

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門			交通・都市事業部門			（参考）	
売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	下水道	機械	道　路	都市計画、地方計画	鋼構造およびコンクリート	官公庁売上高	順位
1	CTIE 21,894	NJS 14,733	JR東日本コンサルタンツ 779	PCKK **9,432**	オオバ 8.362	大日本ダイヤコンサルタント 10,460	CTIE 58,363	1
2	日本工営 **13,281**	日水コン 12,112	PCKK 767	オリコン **8,829**	NK都市空間 7,000	PCKK 7,590	PCKK 45,615	2
3	PCKK **8,054**	日本水工設計 7,288	CTIE 560	CTIE 7,752	PCKK 5,438	オリコン 6,935	パスコ 42,502	3
4	八千代エンジ	オリジナル設計	八千代エンジ	日本工営	パスコ	長大	日本工営	4
5	東京建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	東京設計事務所	東京建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	日本振興	オリコン	エイト日技	オリコン	5
6	日本振興	中日本建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ		長大	昭和	東電設計	国際航業	6
7	オリコン	三水コンサルタント		大日本ダイヤコンサルタント	日本工営	CTIE 4,905	大日本ダイヤコンサルタント	7
8	ドーコン	PCKK		オリコングローバル	国際航業	日本工営	エイト日技	8
9	三井共同建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	日建技術ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ		パスコ	CTIE 2,854	中央コンサルタンツ	応用地質	9
10	いであ	CTIE 2,270		福山ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	アジア航測	千代田コンサルタント	アジア航測	10

出典：「日経コンストラクション」2026年4月号　建設コンサルタント決算ランキング2025

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2025年実績)

建設マネジメント部門が前年比4割増で首位に(昨年2位)

単位：百万円

当社 事業部門	環境・社会事業部門				建設マネジメント 事業部門
売上高順位	建設環境	電気・電子	廃棄物	地質	施工計画、施工設備及び積算
1	いであ 12,762	CTIE 3,975	PCKK 2,686	大日本ダイヤ コンサルタント 4,341	CTIE 5,515
2	建設環境研究所 5,520	日本工営 2,429	エイト日技 2,109	応用地質 3,013	ティーネットジャパン 5,045
3	日本工営 4,993	応用地質 1,935	応用地質 1,882	日本工営 2,302	大成エンジニアリング 3,892
4	CTIE 3,953	中電技術コンサルタント	八千エンジ	CTIE 1,991	横浜コンサルティング センター
5	PCKK	電気技術開発	CTIE 1,029	基礎地盤コンサルタンツ	オリコン
6	アジア航測			中央開発	計画エンジニアリング
7	エヌエス環境			川崎地質	パートナーズ
8	応用地質			エイト日技	PCKK
9	オリコン			国土防災技術	アジア共同設計コンサルタント
10	長大			西日本技術開発	パシコン技術管理

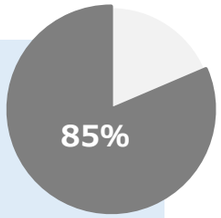
出典：「日経コンストラクション」2026年4月号　建設コンサルタント決算ランキング2025

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

海外連結グループ会社

Waterman と CTIインターナショナル の２つの子会社を軸としてグローバル展開しています

第63期
海外セグメント
売上高構成



Waterman Group

沿　革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け
➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け
➡(土木分野)
・建設コンサルタント
・技術者派遣

事業地域

イギリス、アイルランド、オーストラリア

waterman

第63期
海外セグメント
売上高構成

建設技研インターナショナル

沿　革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、
当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

主な取引先

独立行政法人国際協力機構（JICA）、
世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等

CTI Engineering International Co., Ltd.

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社買収後のWaterman Group Plc 売上高の推移

・Watermanは2017年6月の当社買収後、売上高は堅調に推移
・当社買収後、公共分野の拡大により売上を押し上げた

Waterman Group

沿　革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

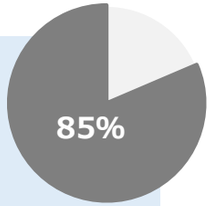
主に民間企業向け
➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け
➡(土木分野)
・建設コンサルタント
・技術者派遣

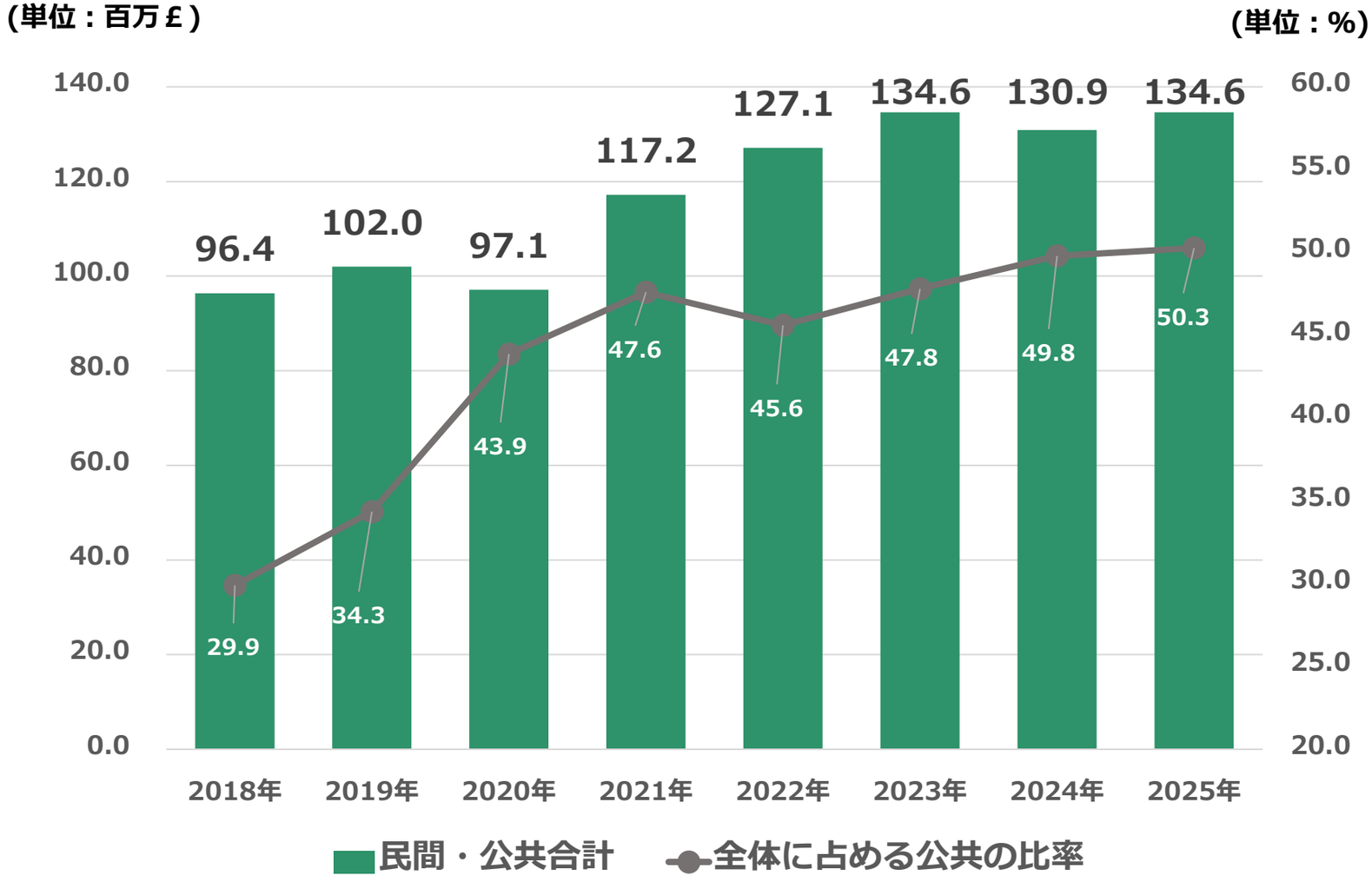
事業地域

イギリス、アイルランド、オーストラリア

第63期
海外セグメント
売上高構成



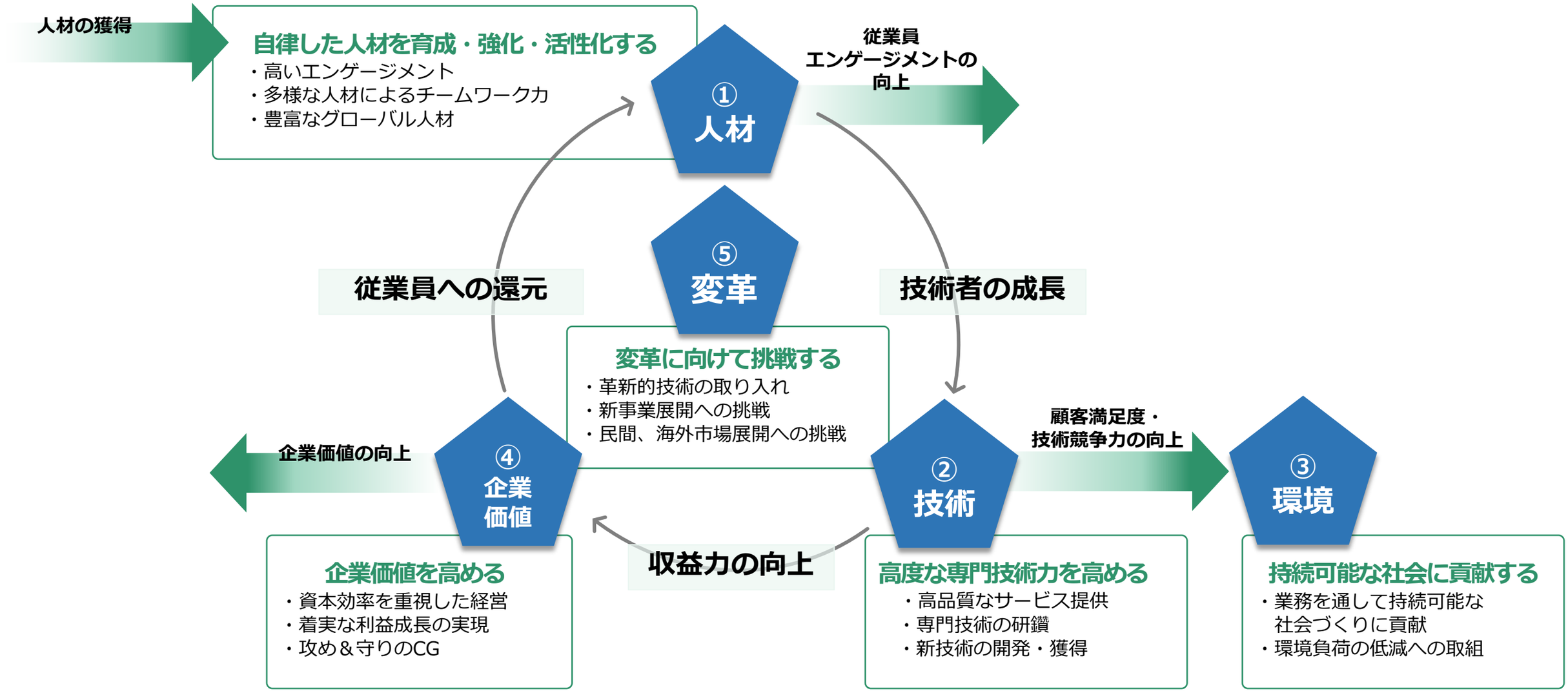
売上高推移(ポンド建て)



Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画2027Appendix：CTIグループが「ありたい姿」を表現する５つのキーファクター

CTIグループが「ありたい姿」を表現する5つのキーファクターを起点として、中期経営計画2027の中で実施する施策を「2本柱」に集約



Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画2027Appendix：数値目標の考え方

●2027年の重要な経営数値

売上高	引き続き毎年5%程度の伸び率で人員強化を継続し、売上高1,100億円を目指す （中長期ビジョンSPRONG2030を前倒しで達成）
営業利益	中長期にわたる持続的な利益成長を目指し、営業利益120億円を目指す
ROE	事業展開、生産性向上及び適切な株主還元等により、自己資本利益率（ROE）は12%を確保する
労働生産性	DX推進による効率化、プロジェクトマネジメントPM高度化により、労働生産性を現在より10%以上アップさせる。 (時間あたり内部生産高10%向上)

●計画設定のポイント

収益計画

- 人員強化と賃上げの継続
- DX、効率化による粗利率の維持、向上
- PMの高度化による業務の手戻りとミス削減、成果品質向上と労働時間の削減
- DX、効率化による販管費増加の抑制

受注計画

- 国土交通省の受注を堅持しつつ自治体、民間とバランスの取れた顧客構造の実現
- コア事業領域による持続的な成長と、成長分野の拡大M&A等外部成長で目標達成

財務計画

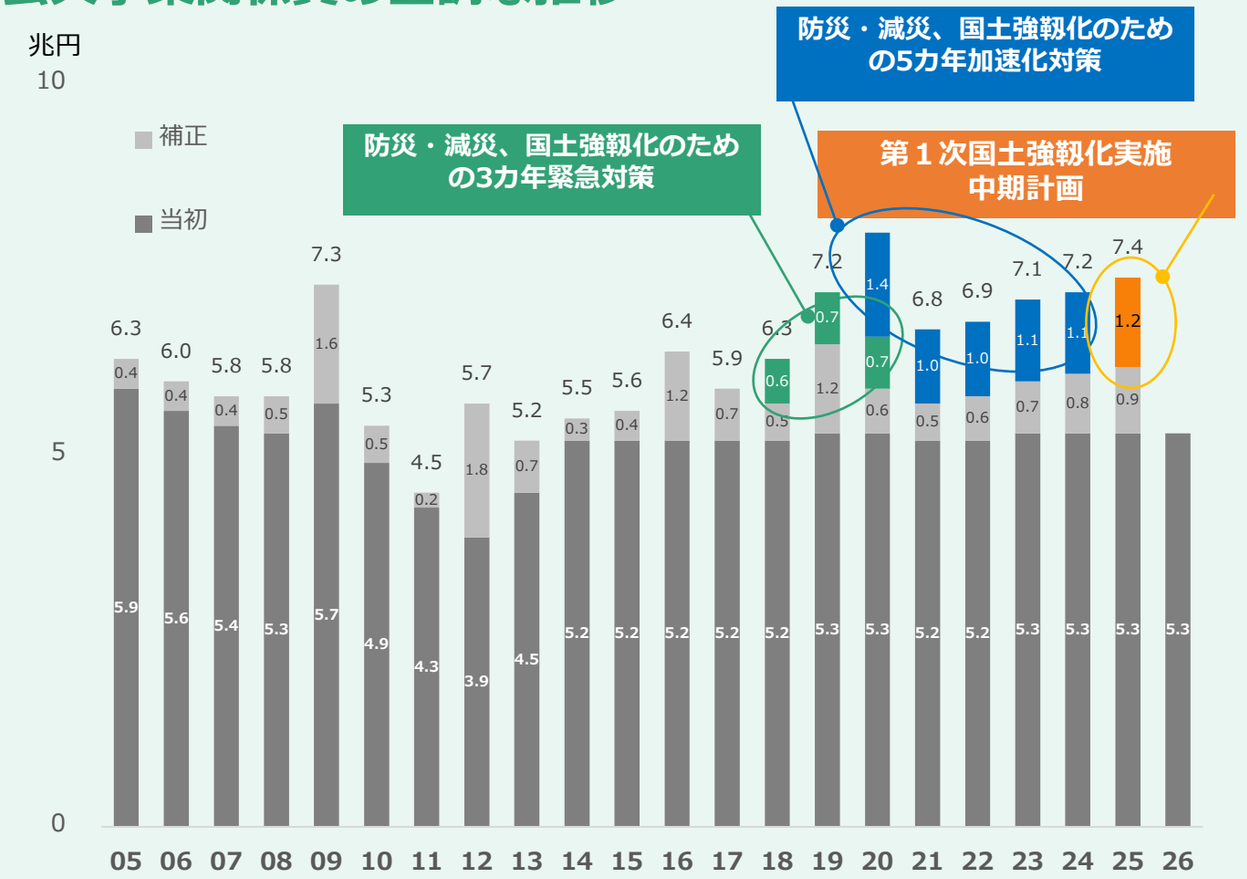
- 営業利益の堅実な拡大、配当等の機動的な株主還元、M&A等の外部成長の組み合わせにより、ROE・EPSを向上

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

国内事業の外部環境（公共事業関係費及び建設投資の推移）

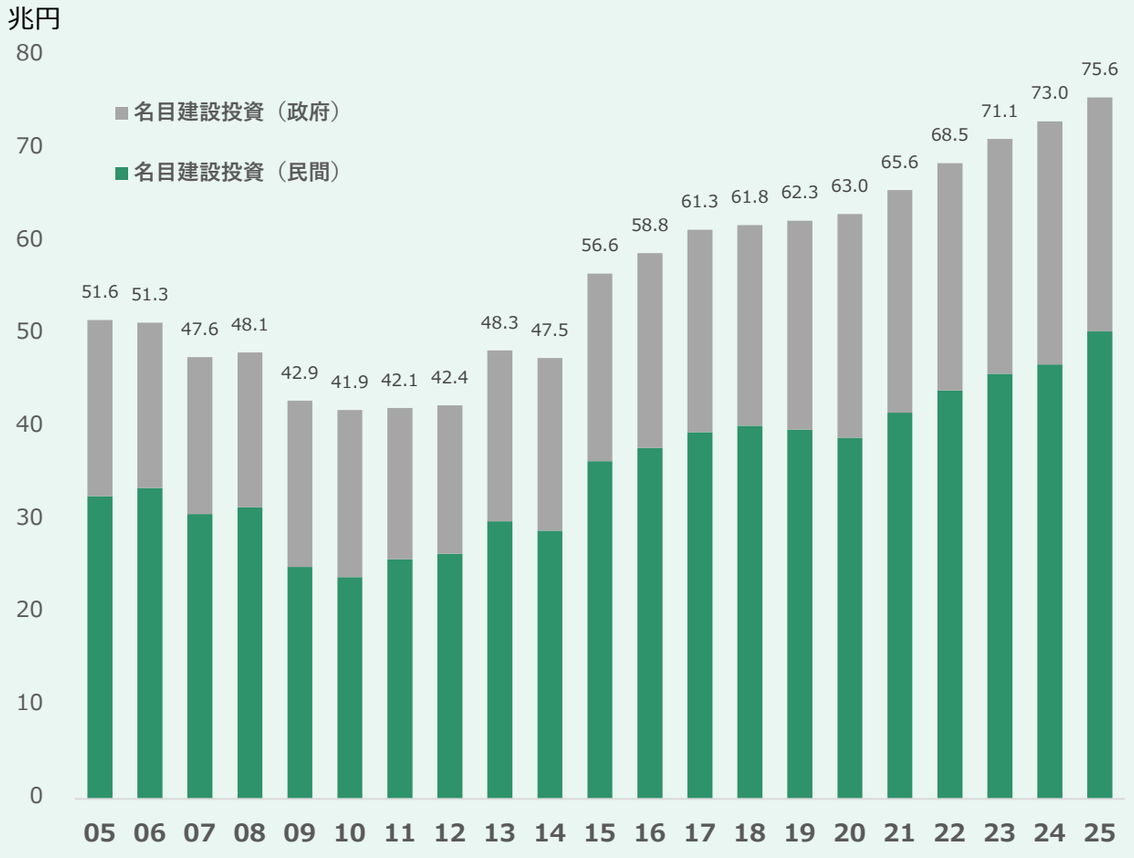
当社の主力事業である建設コンサルティング事業の市場は、国の予算配分や、建設投資から強い影響を受ける
公共事業関係費（国土交通省）は、2025年までの「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を受けて堅調に推移
建設投資全体（政府・民間）は、2014年以降継続して増額を辿っている
今後も政府および民間の建設投資は一定程度安定すると予測され、未整備のインフラの状況から潜在市場も大きい

公共事業関係費の堅調な推移



■国土交通省「公共事業関係費（国土交通省関係）の推移」より作成）

建設投資の増加



■国土交通省「令和7年度建設投資見通し」より作成）

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

（参考）外部環境（2026年度からの国土強靱化5か年計画）

政府は2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」を閣議決定した

この計画は、**2026年度から2030年度の5年間を対象**とし、**概ね20兆円強程度を目途**とした事業規模

(2025年度までの国土強靱化のための5ヵ年加速化対策では最終的に15.6兆円確保)

策定の背景：

南海トラフ**巨大地震**の被害想定
気候変動による豪雨災害の激甚化・頻発化
老朽化したインフラに起因する道路陥没事故などの発生

計画の内容(一例)：

防災インフラの整備・管理　：水災害リスク情報の充実・活用、流域治水対策など
ライフラインの強靱化　：道路施設、上下水道施設の老朽化対策、橋梁等の耐震機能強化など
デジタル等新技術の活用　：自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策など
官民連携強化　：住宅・建築物の耐震化、災害に強い市街地形成に関する対策など
地域防災力の強化　：避難所の環境整備、災害資機材の充実 など

事業規模

防災インフラの整備・管理：概ね**5.8兆円**、ライフラインの強靱化：概ね**10.6兆円**、
デジタル等新技術の活用：概ね**0.3兆円**、官民連携強化：概ね**1.8兆円**、地域防災力の強化：概ね**1.8兆円**

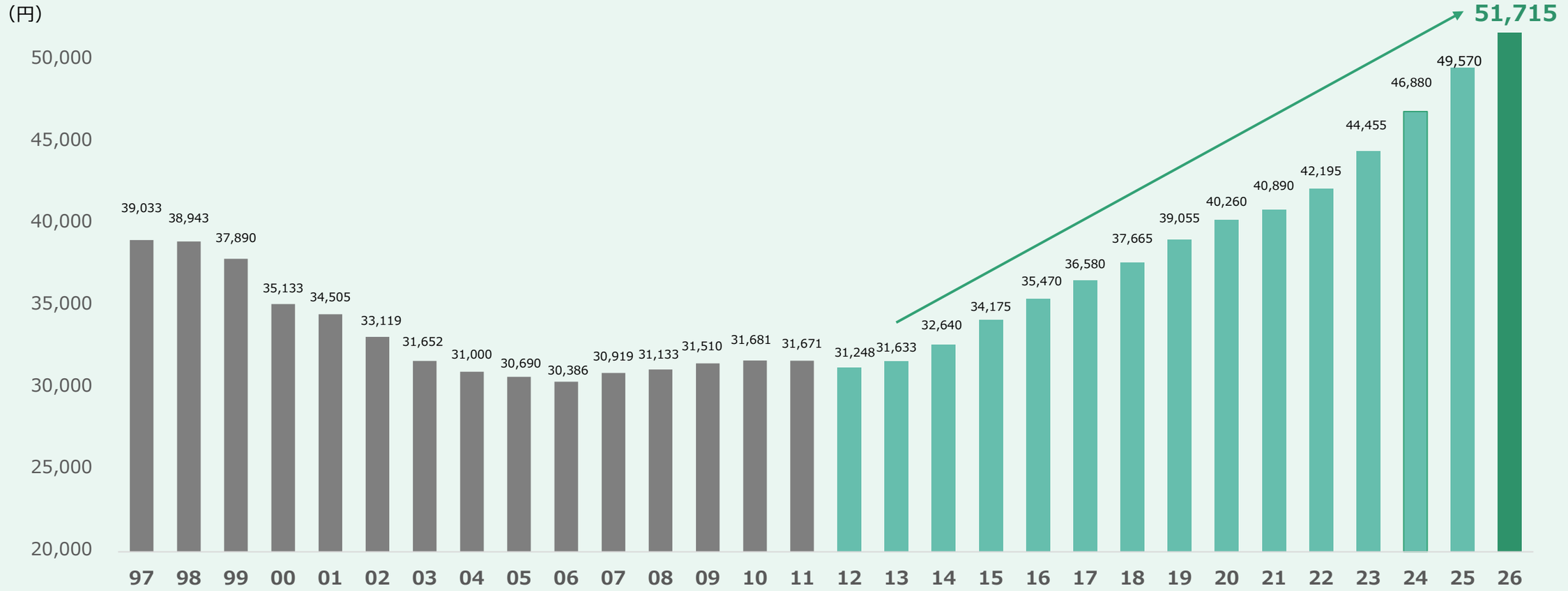
内閣官房「第1次国土強靱化実施中期計画」をもとに作成

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画2027Appendix ：外部環境（設計技術者単価）

- **設計技術者単価**とは：国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価
  毎年実施する給与実態調査に基づいて、単価を設定
- 2026(R8)年度は、全職種の単純平均が51,715円となり、**前年度対比では＋4.3%**

設計技術者単価の上昇



■国土交通省「令和8年3月から適用する設計業務委託等技術者単価について」より作成）

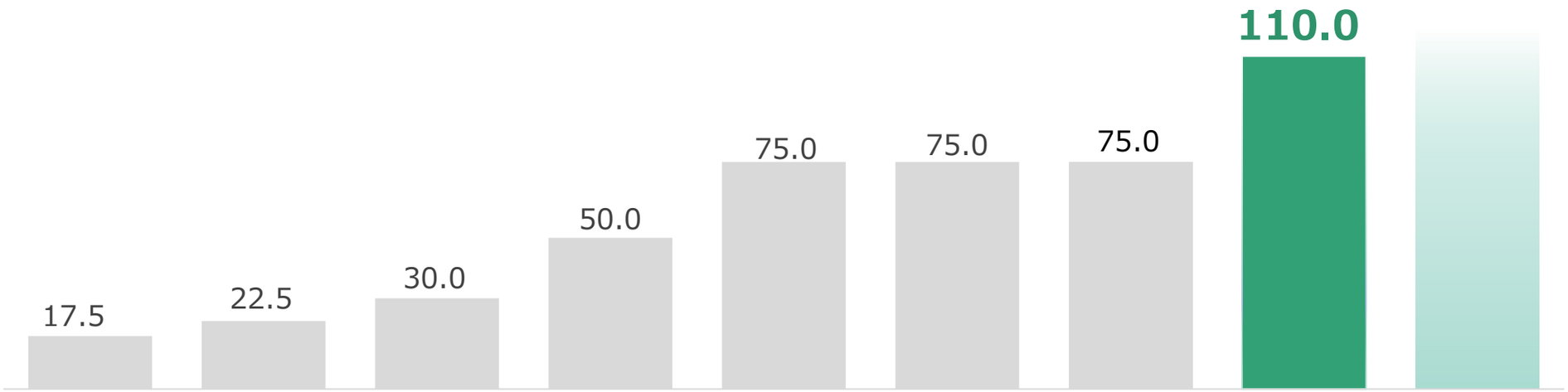
Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

株主還元

- 連結配当性向30%以上を最低水準として株主還元を実施
- 中期経営計画2027中はDOE3%を基本方針
- 成長投資の進捗や業績財務上状況を踏まえながら、総還元性向35～50%程度を目安とした追加株主還元も機動的に実施

株主還元（配当金の推移と配当・総還元性向）

1株あたり配当金（円）



	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
ROE	9.6%	11.3%	12.3%	13.1%	14.7%	11.6%	9.3%	→	12%
EPS（円）※	99.30	129.08	158.13	207.75	271.06	243.10	214.45 対前年成長率 ▲11.8%	CAGR24-27年 平均成長率10%以上	
配当性向	17.6%	17.4%	19.0%	24.1%	27.7%	30.9%	35.0%	30%以上	
総還元性向	17.6%	17.4%	19.0%	24.1%	40.9%	30.9%	45.4%	総還元性向35～50%程度	

※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当金・EPSを算定。

Copyright © 2026 CTI Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved.

経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに挑戦する

未来につづく
安全・安心を

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、 これまで社会の課題に
真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続ける
プロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。